

平成 26 年 12 月 19 日  
 阪神高速道路株式会社

## 第10期(平成27年3月期)中間決算の概要

### 1. 連結決算の概要

(単位: 億円、単位未満切捨て)

項目	平成26年 中間期 (A)	平成25年 中間期 (B)	増減		平成27年 3月期 通期見通し	平成26年 3月期 通期実績
			金額 (A-B)	率 (A-B)/(B)		
<b>営業収益</b>						
<b>高速道路事業</b>	<b>884</b>	<b>1,870</b>	<b>986</b>	<b>52.7%</b>	<b>2,227</b>	<b>3,167</b>
料金収入等	859	873	14	1.6%	1,712	1,739
道路資産完成高	25	997	972	97.5%	514	1,427
<b>関連事業</b>	<b>42</b>	<b>55</b>	<b>13</b>	<b>23.5%</b>	<b>109</b>	<b>128</b>
受託事業	20	37	17	46.6%	51	85
その他の事業(注) <sup>1</sup>	22	17	4	26.9%	58	42
セグメント間取引消去	0	1	0	-	-	2
	<b>926</b>	<b>1,925</b>	<b>998</b>	<b>51.9%</b>	<b>2,336</b>	<b>3,293</b>
<b>営業費用</b>						
<b>高速道路事業</b>	<b>873</b>	<b>1,837</b>	<b>963</b>	<b>52.4%</b>	<b>2,223</b>	<b>3,185</b>
道路資産賃借料	662	658	4	0.6%	1,320	1,316
道路資産完成原価	25	997	972	97.5%	514	1,460
管理費用	185	181	4	2.7%	389	409
<b>関連事業</b>	<b>40</b>	<b>54</b>	<b>13</b>	<b>25.3%</b>	<b>102</b>	<b>124</b>
受託事業	20	38	17	45.6%	49	86
その他の事業(注) <sup>1</sup>	19	15	3	23.1%	53	38
セグメント間取引消去	0	1	0	-	-	2
	<b>913</b>	<b>1,889</b>	<b>976</b>	<b>51.6%</b>	<b>2,326</b>	<b>3,307</b>
<b>営業利益</b>						
<b>高速道路事業</b>	<b>10</b>	<b>33</b>	<b>23</b>	<b>68.6%</b>	<b>3</b>	<b>18</b>
<b>関連事業</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>46.7%</b>	<b>6</b>	<b>3</b>
	<b>12</b>	<b>35</b>	<b>22</b>	<b>64.2%</b>	<b>9</b>	<b>14</b>
<b>経常利益</b>	<b>15</b>	<b>36</b>	<b>20</b>	<b>56.6%</b>	<b>12</b>	<b>9</b>
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>13</b>	<b>21</b>	<b>7</b>	<b>33.8%</b>	<b>15</b>	<b>19</b>

(注) 1 関連事業の「その他の事業」には、休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、発生土再生活用事業等を含んでおります。

2 平成27年3月期の通期見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おき下さい。

### 2. 料金収入及び通行台数実績

項目	平成26年 中間期	平成25年 中間期	増減率
料金収入(億円)	857	870	1.6%
一日当たり通行台数(全体)(千台/日)	735	741	0.9%
一日当たり通行台数(普通車)(千台/日)	672	680	1.2%
一日当たり通行台数(大型車)(千台/日)	63	61	2.6%

### 3. 事業の状況

#### (1) 高速道路事業

##### 【業績の概要】

- 阪神高速道路の一日当たり平均通行台数は、天候不順や燃料価格の高騰等の影響により73.5万台(前年同期比0.9%減)と減少傾向となり、この通行台数減少の影響等により料金収入は857億円(前年同期比1.6%減)
- 道路資産賃借料は、662億円(前年同期比0.6%増)
- 道路資産完成高は、25億円(前年同期比97.5%減)  
道路資産完成高の大幅な減少は、前中間連結会計期間に阪神高速2号淀川左岸線(島屋～海老江JCT)の開通に伴う道路資産完成高を計上したことによるものです。
- この結果、高速道路事業において営業収益は884億円(前年同期比52.7%減)、営業費用は873億円(前年同期比52.4%減)、営業利益は10億円(前年同期比68.6%減)となりました。

##### 【主なトピックス】

- 阪神高速道路は、昭和39(1964)年6月28日に大阪1号線(現在の1号環状線)土佐堀～湊町間2.3kmが開通して以来、今年で50周年の節目を迎えました。  
「安全・安心・快適」の更なる追求のため、老朽化した構造物に対する修繕事業を行うとともに、長期的な視点での維持管理のための更新計画についての検討を鋭意進めています。
- ミッシングリンク解消に向け、新設路線である大和川線(三宝JCT～三宅西)の整備を推進するとともに、松原JCT改良や西船場JCT(信濃橋渡り線(仮称))の整備促進に鋭意努めています。

#### (2) 受託事業

##### 【業績の概要】

- 大阪府道高速大和川線に係る工事受託等により、営業収益は20億円(前年同期比46.6%減)、営業費用は20億円(前年同期比45.6%減)、営業損失は41百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。

### (3) その他の事業

#### 【業績の概要】

- 休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、発生土再生活用事業等を展開したことにより、営業収益は22億円(前年同期比26.9%増)、営業費用は19億円(前年同期比23.1%増)、営業利益は2億円(前年同期比70.2%増)となりました。

#### 【主なトピックス】

- 阪神高速グループがこれまで培ってきた技術・ノウハウを活用した道路マネジメント事業について、第二阪奈有料道路の管理受託では交通管理等業務を新たに受託するなど、周辺の自動車専用道路等の一体的管理受託を積極的に展開しております。
- 当社初となる大規模賃貸住宅(千里中央)の完成(平成26年3月)に伴い、賃貸住宅事業を本格的に開始するなど保有資産の有効活用に努めております。

**(参考) 平成26年中間期の個別業績について**

(単位:億円、単位未満切捨て)

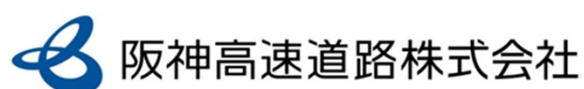
項目	平成26年 (A)	平成25年 (B)	増減		平成27年 通期見通し	平成26年 通期実績	
			(A-B)	(A-B)/(B)			
営業収益	高速道路事業	882	1,868	985	52.8%	2,222	3,160
	料金収入等	857	870	13	1.6%	1,708	1,733
	道路資産完成高	25	997	972	97.5%	514	1,427
	関連事業	28	45	16	36.3%	69	100
	受託事業	20	37	17	46.6%	51	85
	その他の事業	8	7	1	17.4%	17	15
	911	1,913	1,002	52.4%	2,292	3,261	
営業費用	高速道路事業	870	1,832	962	52.5%	2,222	3,184
	道路資産賃借料	662	658	4	0.6%	1,320	1,316
	道路資産完成原価	25	997	972	97.5%	514	1,460
	管理費用	182	176	5	3.3%	387	407
	関連事業	27	43	16	37.1%	64	98
	受託事業	20	38	17	45.6%	49	86
その他の事業	6	5	1	18.6%	15	12	
	898	1,876	978	52.1%	2,287	3,283	
営業利益	高速道路事業	11	35	23	67.0%	0	23
	関連事業	1	1	0	11.9%	4	2
	12	36	23	65.0%	4	21	
経常利益	15	38	23	60.2%	7	18	
中間(当期)純利益	9	22	13	58.2%	8	23	

(注) 平成27年3月期の通期見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おき下さい。

平成 26 年度

〔平成26年4月1日から  
平成26年9月30日まで〕

## 第10期中間連結・個別財務諸表



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,968	5,541
高速道路事業営業未収入金	19,691	21,377
未収入金	8,360	3,238
未収還付法人税等	395	0
未収消費税等	31	※4 729
有価証券	8,000	300
仕掛道路資産	※1 120,984	※1 129,092
その他のたな卸資産	248	250
受託業務前払金	11,770	11,496
繰延税金資産	844	999
その他	1,286	2,214
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	176,576	175,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,522	26,928
減価償却累計額	△9,343	△9,942
建物及び構築物（純額）	17,178	16,985
機械装置及び運搬具	50,414	48,586
減価償却累計額	△31,324	△31,382
機械装置及び運搬具（純額）	19,090	17,203
土地	4,078	4,003
リース資産	1,471	3,148
減価償却累計額	△859	△999
リース資産（純額）	611	2,148
建設仮勘定	1,165	968
その他	1,578	1,574
減価償却累計額	△982	△1,059
その他（純額）	596	514
有形固定資産合計	42,719	41,824
無形固定資産		
ソフトウェア	1,273	1,058
その他	5	6
無形固定資産合計	1,278	1,064
投資その他の資産		
投資有価証券	784	594
繰延税金資産	456	498
その他	1,104	1,098
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	2,311	2,157
固定資産合計	46,310	45,047
資産合計	※2 222,886	※2 220,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	23,229	14,337
未払金	4,576	3,190
短期借入金	-	1,500
1年以内返済予定長期借入金	2,990	3,144
リース債務	219	264
未払法人税等	403	829
未払消費税等	4,690	※4 301
受託業務前受金	11,419	11,598
前受金	427	522
賞与引当金	1,356	1,410
回数券払戻引当金	131	20
仕掛道路損失引当金	※1 3,888	※1 3,888
その他	1,225	1,272
流動負債合計	54,560	42,281
固定負債		
道路建設関係社債	※2 46,528	※2 46,536
道路建設関係長期借入金	60,133	66,900
長期借入金	2,100	1,566
リース債務	387	1,785
繰延税金負債	83	82
役員退職慰労引当金	63	109
ETCマイレージサービス引当金	59	50
退職給付に係る負債	24,875	25,600
負ののれん	28	14
その他	434	534
固定負債合計	134,694	143,182
負債合計	189,254	185,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,000	10,000
利益剰余金	17,816	18,415
株主資本合計	37,816	38,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	13
退職給付に係る調整累計額	△4,194	△3,904
その他の包括利益累計額合計	△4,184	△3,891
少数株主持分	-	294
純資産合計	33,631	34,818
負債・純資産合計	222,886	220,282

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	192,520	92,659
営業費用		
道路資産賃借料	65,867	66,293
高速道路等事業管理費及び売上原価	121,035	22,880
販売費及び一般管理費	※1 2,096	※1 2,224
営業費用合計	188,998	91,398
営業利益	3,522	1,261
営業外収益		
受取利息	5	1
違約金収入	-	37
土地物件貸付料	13	14
原因者負担収入	7	6
回数券払戻引当金戻入額	10	108
負ののれん償却額	77	14
デリバティブ評価益	0	1
持分法による投資利益	22	120
その他	51	55
営業外収益合計	187	361
営業外費用		
支払利息	22	16
偽造ハイウェイカード損失	0	0
その他	3	6
営業外費用合計	26	23
経常利益	3,683	1,599
特別利益		
固定資産売却益	※2 11	※2 21
出資金償還益	39	-
負ののれん発生益	-	405
特別利益合計	51	426
特別損失		
固定資産売却損	※3 2	※3 0
固定資産除却費	※4 8	※4 14
投資有価証券評価損	-	11
会員権売却損	3	-
たな卸資産処分損	4	-
減損損失	※5 1	※5 3
特別損失合計	21	29
税金等調整前中間純利益	3,713	1,996
法人税、住民税及び事業税	1,409	762
過年度法人税等	303	-
法人税等調整額	△104	△198
法人税等合計	1,608	563
少数株主損益調整前中間純利益	2,104	1,433
少数株主利益	-	39
中間純利益	2,104	1,393



## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,104	1,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額	-	290
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	△0	293
中間包括利益	2,103	1,726
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,103	1,687
少数株主に係る中間包括利益	-	39

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,000	10,000	19,762	39,762	8	-	8	-	39,770
当中間期変動額									
中間純利益			2,104	2,104					2,104
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△0	-	△0	-	△0
当中間期変動額合計	-	-	2,104	2,104	△0	-	△0	-	2,103
当中間期末残高	10,000	10,000	21,866	41,866	7	-	7	-	41,874

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,000	10,000	17,021	37,021	10	△4,194	△4,184	-	32,836
当中間期変動額									
中間純利益			1,393	1,393					1,393
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					3	290	293	294	588
当中間期変動額合計	-	-	1,393	1,393	3	290	293	294	1,982
当中間期末残高	10,000	10,000	18,415	38,415	13	△3,904	△3,891	294	34,818

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,713	1,996
減価償却費	3,329	3,218
減損損失	1	3
負ののれん償却額	△77	△14
負ののれん発生益	-	△405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	274	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	40
回数券払戻引当金の増減額 (△は減少)	△14	△111
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	△32	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	140
受取利息	△5	△1
支払利息	22	16
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△20
固定資産除却費	8	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	11
デリバティブ評価損益 (△は益)	△0	△1
出資金償還損益 (△は益)	△39	-
会員権売却損益 (△は益)	3	-
たな卸資産処分損	4	-
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△120
売上債権の増減額 (△は増加)	△636	3,760
たな卸資産の増減額 (△は増加)	※2 73,376	※2 △8,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,226	△8,560
未払又は未収消費税等の増減額	6,187	△5,102
その他	813	△901
小計	68,711	△14,176
利息及び配当金の受取額	7	4
利息の支払額	△348	△264
法人税等の還付額	-	395
法人税等の支払額	△1,425	△427
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,943	△14,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,855	△2,512
固定資産の売却による収入	67	1,288
固定資産の除却による支出	-	△0
定期預金の預入による支出	-	△12
定期預金の払戻による収入	-	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	377
その他	61	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,726	△849

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,500
長期借入れによる収入	7,107	6,921
長期借入金の返済による支出	※2 △74,177	△533
道路建設関係社債償還による支出	※2 △27,536	-
リース債務の返済による支出	△110	△145
少数株主への配当金の支払額	-	△1
その他	△34	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,751	7,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,534	△7,577
現金及び現金同等物の期首残高	39,713	12,958
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 10,178	※1 5,381

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 8社  
連結子会社の名称 阪神高速サービス(株)  
阪神高速技術(株)  
阪神高速パトロール(株)  
阪神高速トール大阪(株)  
阪神高速トール神戸(株)  
阪神高速技研(株)  
(株)高速道路開発  
内外構造(株)

従来、持分法適用関連会社であった内外構造(株)は、株式取得に伴う持分比率の増加に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 阪申土木技術諮詢(上海)有限公司  
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 5社  
関連会社の名称 (株)情報技術  
(株)テクノ阪神  
(株)ハイウェイ管制  
阪神施設工業(株)  
阪神施設調査(株)

従来、持分法適用関連会社であった内外構造(株)は、株式取得に伴う持分比率の増加に伴い、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社(阪申土木技術諮詢(上海)有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

##### ② デリバティブ

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### 仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

その他のたな卸資産

主として個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～17年
その他	5～10年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

④ 仕掛道路損失引当金

将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当中間連結会計期間末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑥ ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が794百万円増加し、利益剰余金が794百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は39.72円減少しており、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた25百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。



(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛道路資産と仕掛道路損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛道路資産のうち、仕掛道路損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
仕掛道路資産	541百万円	642百万円

※2 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
道路建設関係社債	46,528百万円 (額面46,600百万円)	46,536百万円 (額面46,600百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債118,900百万円 (額面) (前連結会計年度118,900百万円 (額面)) について、当社の総財産を担保に供しております。

3 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券 (国が保有している債券を除く。) に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	318,530百万円	273,530百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	158,000百万円	158,000百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
道路建設関係社債	62,536百万円	—百万円
道路建設関係長期借入金	86,500	—

※4 消費税等の取扱い

連結子会社の仮払消費税等及び仮受消費税等は、連結子会社毎に相殺のうえ、未収消費税等又は未払消費税等として表示しております。

## (中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	168百万円	179百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7	9
給料手当	677	778
賞与引当金繰入額	164	194
退職給付費用	130	144
法定福利費	130	174
地代家賃	116	119
租税公課	149	140
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	9	8

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	2百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0	11
土地	8	9
その他(工具、器具及び備品)	0	－
計	11	21

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
土地	0	－
その他(工具、器具及び備品)	1	0
ソフトウェア	－	0
その他(無形固定資産)	0	－
計	2	0

※4 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	8百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	－	0
その他(工具、器具及び備品)	0	10
ソフトウェア	0	2
計	8	14

## ※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  
前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
農産物・海産物直売所	建物及び構築物	兵庫県神戸市	1
（合計）			1

### （資産のグルーピング）

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

### 農産物・海産物直売所

#### （減損損失を認識するに至った経緯）

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### （回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
休憩所施設	建物及び構築物	大阪府泉大津市	1
農産物・海産物直売所	建物及び構築物	兵庫県神戸市	0
	その他（工具、器具及び備品）		1
（合計）			3

### （資産のグルーピング）

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

### 休憩所施設

#### （減損損失を認識するに至った経緯）

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### （回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

### 農産物・海産物直売所

#### （減損損失を認識するに至った経緯）

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,188百万円	5,541百万円
取得日から3ヶ月以内に償還される短期投資(有価証券勘定)	6,000	100
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△260
現金及び現金同等物	10,178	5,381

※2

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△74,177百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△73,644百万円が含まれております。また、道路建設関係社債償還による支出△27,536百万円は、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額73,376百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額99,734百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額△8,109百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額2,514百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「高速道路事業」、「受託事業」を中核として事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループにおける事業セグメントは、事業の種類別セグメントにより識別しており、「高速道路事業」及び「受託事業」の2つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」においては、阪神高速道路の新設、改築、修繕その他の管理等を実施しております。「受託事業」においては、国、地方公共団体等の委託に基づき道路の新設、改築等を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	186,990	3,797	190,788	1,731	192,520	—	192,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	—	99	8	107	△107	—
計	187,090	3,797	190,888	1,739	192,628	△107	192,520
セグメント利益又は損 失(△)	3,387	△6	3,380	141	3,522	—	3,522
セグメント資産	185,668	14,650	200,319	4,825	205,145	19,322	224,467
その他の項目							
減価償却費	2,846	—	2,846	101	2,947	382	3,329
持分法適用会社への 投資額	459	—	459	—	459	—	459
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,232	—	1,232	221	1,454	217	1,672

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、発生土再生活用事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額△107百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,322百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額382百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額217百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,435	2,026	90,461	2,198	92,659	—	92,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	—	20	9	29	△29	—
計	88,455	2,026	90,481	2,207	92,689	△29	92,659
セグメント利益又は損 失(△)	1,062	△41	1,021	240	1,261	—	1,261
セグメント資産	183,040	14,126	197,167	7,756	204,923	15,359	220,282
その他の項目							
減価償却費	2,690	—	2,690	130	2,821	397	3,218
持分法適用会社への 投資額	566	—	566	—	566	—	566
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	829	—	829	2,422	3,251	96	3,348

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、発生土再生活用事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,359百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額397百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,034	3,946
高速道路事業営業未収入金	19,718	21,353
未収入金	7,751	2,886
未収還付法人税等	394	-
未収消費税等	-	729
有価証券	8,000	-
仕掛道路資産	121,021	129,119
貯蔵品	142	136
受託業務前払金	11,770	11,496
前払費用	69	194
繰延税金資産	386	412
その他	354	940
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	173,637	171,211
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,210	1,378
減価償却累計額	△367	△379
建物(純額)	843	998
構築物	17,852	18,021
減価償却累計額	△6,696	△7,103
構築物(純額)	11,155	10,918
機械及び装置	49,801	47,993
減価償却累計額	△30,758	△30,812
機械及び装置(純額)	19,043	17,180
車両運搬具	405	406
減価償却累計額	△334	△342
車両運搬具(純額)	71	64
工具、器具及び備品	246	245
減価償却累計額	△179	△187
工具、器具及び備品(純額)	66	58
建設仮勘定	695	834
有形固定資産合計	31,875	30,054
無形固定資産		
ソフトウェア	552	472
その他	1	1
無形固定資産合計	553	474
高速道路事業固定資産合計	32,428	30,528



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,432	1,437
減価償却累計額	△103	△125
建物（純額）	1,328	1,311
構築物	123	123
減価償却累計額	△9	△13
構築物（純額）	113	110
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	△2	△2
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	90	91
減価償却累計額	△8	△15
工具、器具及び備品（純額）	82	75
土地	2,006	2,006
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	3,532	3,504
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
関連事業固定資産合計	3,532	3,504
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	4,274	4,293
減価償却累計額	△1,286	△1,377
建物（純額）	2,987	2,916
構築物	52	52
減価償却累計額	△23	△24
構築物（純額）	28	27
工具、器具及び備品	565	536
減価償却累計額	△319	△334
工具、器具及び備品（純額）	245	201
土地	1,163	1,163
リース資産	177	177
減価償却累計額	△135	△154
リース資産（純額）	41	23
建設仮勘定	96	133
有形固定資産合計	4,564	4,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	474	381
その他	0	0
無形固定資産合計	475	381
各事業共用固定資産合計	5,039	4,848
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	555	480
有形固定資産合計	555	480
その他の固定資産合計	555	480
投資その他の資産		
その他の投資等	1,294	1,181
貸倒引当金	△34	△32
投資その他の資産合計	1,259	1,148
固定資産合計	42,816	40,509
資産合計	※1 216,454	※1 211,721
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	18,421	13,674
短期借入金	-	1,500
1年以内返済予定長期借入金	2,990	3,144
未払金	2,586	2,487
リース債務	21	10
未払費用	418	564
未払法人税等	93	672
未払消費税等	4,574	-
受託業務前受金	11,419	11,598
前受金	259	457
預り金	9,964	4,602
賞与引当金	674	697
回数券払戻引当金	131	20
仕掛道路損失引当金	3,888	3,888
その他	500	583
流動負債合計	55,946	43,903

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
道路建設関係社債	※1 46,528	※1 46,536
道路建設関係長期借入金	60,133	66,900
その他の長期借入金	2,100	1,566
リース債務	14	10
繰延税金負債	89	88
受入保証金	49	53
退職給付引当金	19,780	20,712
役員退職慰労引当金	31	16
ETCマイレージサービス引当金	59	50
固定負債合計	128,787	135,936
負債合計	184,733	179,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
資本剰余金合計	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	151	149
高速道路事業別途積立金	13,086	10,568
関連事業別途積立金	3	3
繰越利益剰余金	△1,520	1,160
利益剰余金合計	11,720	11,881
株主資本合計	31,720	31,881
純資産合計	31,720	31,881
負債・純資産合計	216,454	211,721

## ②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	87,062	85,711
道路資産完成高	99,734	2,514
その他の売上高	4	3
営業収益合計	186,800	88,229
営業費用		
道路資産賃借料	65,867	66,293
道路資産完成原価	99,734	2,514
管理費用	17,663	18,254
営業費用合計	183,264	87,062
高速道路事業営業利益	3,536	1,167
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	3,797	2,026
駐車場事業収入	262	261
休憩所等事業収入	40	39
その他営業事業収入	426	554
営業収益合計	4,527	2,882
営業費用		
受託業務事業費	3,804	2,068
駐車場事業費	116	124
休憩所等事業費	34	35
その他営業事業費	436	536
営業費用合計	4,392	2,764
関連事業営業利益	134	118
全事業営業利益	3,670	1,285
営業外収益	※1 241	※1 289
営業外費用	※2 26	※2 26
経常利益	3,885	1,548
特別利益	※3 10	※3 9
特別損失	※4 1	※4 24
税引前中間純利益	3,894	1,533
法人税、住民税及び事業税	1,293	605
過年度法人税等	303	-
法人税等調整額	14	△27
法人税等合計	1,611	577
中間純利益	2,282	955

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
			その他利益剰余金						
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	関連事業 別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	150	12,152	3	1,796	14,103	34,103	34,103
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩			△2			2	-	-	-
別途積立金の積立				933		△933	-	-	-
別途積立金の取崩				-		-	-	-	-
中間純利益						2,282	2,282	2,282	2,282
当中間期変動額合計	-	-	△2	933	-	1,350	2,282	2,282	2,282
当中間期末残高	10,000	10,000	148	13,086	3	3,147	16,385	36,385	36,385

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
			その他利益剰余金						
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	関連事業 別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	151	13,086	3	△2,314	10,926	30,926	30,926
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩			△2			2	-	-	-
別途積立金の積立				-		-	-	-	-
別途積立金の取崩				△2,518		2,518	-	-	-
中間純利益						955	955	955	955
当中間期変動額合計	-	-	△2	△2,518	-	3,475	955	955	955
当中間期末残高	10,000	10,000	149	10,568	3	1,160	11,881	31,881	31,881

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

貯蔵品

主として個別法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 5～60年

機械及び装置 5～17年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

#### (3) 回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

#### (4) 仕掛道路損失引当金

将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当中間会計期間末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(7) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が794百万円増加し、利益剰余金が794百万円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額は39.72円減少しており、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・中間財務諸表等規則第36条の3に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第1項により、記載を省略しております。
- ・中間財務諸表等規則第52条の2に定める1株当たり中間純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・中間財務諸表等規則第53条に定める潜在株式調整後1株当たり中間純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。



(中間貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
道路建設関係社債	46,528百万円(額面46,600百万円)	46,536百万円(額面46,600百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債118,900百万円(額面)(前事業年度118,900百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	318,530百万円	273,530百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	158,000百万円	158,000百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
道路建設関係社債	62,536百万円	—百万円
道路建設関係長期借入金	86,500	—

## (中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取配当金	166百万円	132百万円
有価証券利息	4	1
受取利息	0	0
土地物件貸付料	13	14
原因者負担収入	7	6
回数券払戻引当金戻入額	10	108

※2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	26百万円	24百万円
偽造ハイウェイカード損失	0	0

※3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産売却益(土地等)	10百万円	9百万円

※4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産除却費(工具、器具及び備品等)	一百万円	12百万円
投資有価証券評価損	—	11

## 5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	2,885百万円	2,740百万円
無形固定資産	167	177

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。